

拠出金名:国連人間居住財団(HABITAT)拠出金

国際機関等名	国連人間居住計画 (英文名称・略称) United Nations Human Settlements Programe (UN-HABITAT)				
種 別	国連(事務局)	国連(基金・計画)	国連専門機関	その他	
所管官庁担当局課名	外務省国際協力局地球規模課題総括課				
最近3年間の我が国支払額及びODA率					
単 位	邦 貨 (千 円)	外貨1 (千ドル)	外貨2 (千 )	レ ー ト	ODA率(%)
平成22年度	7,226,328	76,876		1米ドル = 94円	100
平成21年度	3,228,165	31,341		1米ドル = 103円	100
平成20年度	490,579	4,341		1米ドル = 113円	100
当該拠出金の目的・用途等	事務所運営費、事業実施費用等				
拠出上位5ヶ国・地域・機関等 (2010年のもの)				国際機関等の財政 (2008-2009年決算)(千ドル)	
	国 名	金額 (千ドル)	拠出率(注) (%)	当該年度の収入	429,984
1位	スペイン	13,490	24.9	当該年度の支出	296,357
2位	ノルウェー	12,671	23.3	次年度への繰越	133,627
3位	スウェーデン	3,777	7.0	会計検査機関名	
4位	ブラジル	2,900	5.3	国連会計検査委員会 (UN Board of Auditors)	
5位	サウジアラビア	2,520	4.6	(現在の構成員の出身国:英、南ア、中)	
日本は11位、拠出率1.0%					
当該機関等に対する我が国としての評価 (合理化、機能強化のための改革が行われているか、当該機関等の政策に対する我が国の意見の反映度を含む)					
UN-HABITATは、途上国における居住問題、スラム対策等の分野で中心的な役割を果たしている国連機関であり、福岡にアジア太平洋地域における事業活動を統括する事務所を設置している。同事務所は欧米主要ドナー及び地元自治体の積極的支援を受け事業活動を展開し、特にイラク、アフガニスタン等での平和構築事業等、日本の二国間支援を補完する形で事業形成・実施し、日本が国際社会に存在感を示す上で大きな役割を果たしている。また、我が国はUN-HABITAT設立以来、最高意志決定機関である管理理事会の理事国となっており、運営・財政状況改善等に関して、我が国の意見を反映させてきている。					
邦人職員数 うち幹部以上	6 人 うち 1 人	当該機関全体の職員数 及び邦人職員が占める率	236 人 2.5 %		
邦人職員が占めている幹部ポスト					
ポストの名称		職 員 氏 名	備 考		
アジア太平洋地域本部長		野田 順康	国土交通省(出向)		
当該機関重要ポストへの邦人職員送り込みについての具体的な計画					
従来より邦人職員の採用、昇進を働きかけており、今後とも働きかけを継続していく。					

(注)我が国と各国とは会計年度が異なるため、拠出率については暦年となっている。